

アンゴラ共和国月報

2014年10月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 15日、ドス・サントス大統領が国会開会式にて所信表明
- 国家統計院、国勢調査の集計結果を発表。アンゴラの人口約2430万人

【外政】

- アンゴラ、国連安保理非常任理事国に当選

【経済】

- インフレ率、3ヶ月連続上昇。政策金利は初の引上げで9%に
- 産油目標到達時期を2017年に延期
- 新生 BESA の筆頭株主にソナンゴル社

内政

1 大統領の国会での所信表明演説

15日、議員、閣僚及び外交団出席のもと、国会開会式（於・国会議事堂）が行われ、ドス・サントス大統領が所信表明演説を行い、以下のとおり述べた。

（1）国勢調査結果

ア 本年5月に行われた国勢調査によれば、当国の総人口は約2430万。

イ ルアンダ州には約650万人が居住し、ウイラ、ベンゲラ、ウアンボ、クワンザ・スル、ビエ、ウイジェ、これら7つの州に総人口の72%が集中している。一方で、ベンゴ、クワンザ・ノルテ、ナミベ、ザイレ、クアンド・クバンゴ及びルンダ・スルの各州は人口が少なく、これら6州の総人口は全体の11%。

（2）経済社会状況

ア 当国の経済社会状況は安定している。

イ インフレ率は、2013年は7.7%で、2014年上半年は6.9%。為替レートも安定している。

ウ 本年は石油生産量が予想より10%下回り、また、国際的な石油需要低下による石油価格下落のため、2013年と2014年上半年

は石油部門の国家歳入が減少した。2014年の国家予算は98米ドル／バレルを想定していたが、6月以来、石油価格は下落しており、81～85米ドル／バレルの間を行き来している。

エ 石油部門の経済成長率は-3.5%、非石油部門同成長率は8.2%。非石油部門の成長率が石油部門の成長率をカバーするには至らず、当初の2014年経済成長率予測6.7%を下方修正することとなる。

（3）インフラ関連

ア 交通網に関しては、1042kmの幹線道路、首都及び地方の湾港や空港の建設及びリハビリを続ける。

イ 通信網に関しては、国際海底ケーブルシステム、通信衛星（ANGOSAT）のインフラ整備を計画している。

ウ 電力分野においては、カンバンベ・ダム の拡張工事、ラウーカ・ダム及びソヨ火力発電所の建設が進行中であり、これらメガプロジェクトは、2017年までに、電力供給量を現在の2162MWから5000MWに増やすことを可能にする。

エ 水分野においては、今年末までに65%

の国民が飲料水を享受できる環境の整備を目標とする「すべての人に水を(Água para Todos)」計画を引き続き実行していく。

(4) 貧困対策

ア 国民の約半数が貧困から抜け出した。様々な国際機関が政府の貧困対策を評価しており、2000年は92%の国民が2ドル/日で生活していたが、2014年には同数値が54%まで減少した。この貧困削減スピードは世界中でみても稀で、政府は引き続き貧困撲滅に向け努力する。

イ 人間開発指数は2002年以降、ルワンダ、エチオピアに続き3番目の成長率を記録している。

ウ 平均寿命は、2000年は45.2歳であったが2013年は51.9歳となった。

エ 成人の識字率は、10年前は50%であったが、現在は73%。

オ 乳児死亡率は、2000年は170人/千人であったが、現在は100人/千人と減少した。5歳未満児死亡率は、2000年は300人/千人であったが、現在では120人/千人と減少。

カ マラリアによる死亡率は25%から15%に減少した。

キ 教育に関しては、3年以内に1兆クワンザの予算で、6千3百の教室建設及び12万6千人の教師育成を計画していたが、石油価格下落による経済・財政状況悪化により、同計画は3年以内ではなく5～10年以内を実施する。

(6) 地方選挙

地方選挙の実施時期は全ての政党が関心を有しているが、更なる考察を要する。2017年に総選挙を控えていることもあり、同年までに地方選挙を準備できるか検討を要する。

(7) エボラ出血熱

政府は、エボラ出血熱をコントロールするための適切な対策を取っている。

(8) 国際関係

政府は二国間及び多国間、さらに国連及びアフリカ連合において、紛争解決の手段を探求するよう努力する。特に中央アフリカ及び大湖地域における和平確立に協力する用意がある(JA 10/15)。

2 国勢調査の結果発表

16日、国家統計院(INE)は国勢調査の集計結果を以下のとおり発表した。

(1) 国内総人口は2438万3301人(男女比48:52)。

(2) 総人口の62.3%に当たる1518万2898人が都市部、37.7%に当たる920万403人が農村部に居住している。総人口の約27%がルアンダ州に居住しており、続いてウイラ州に10%、ベンゲラ及びウアンボ州に各8%、クワンザ・スル州に7%、ビエ及びウイジェ州に各6%。右7州に総人口の72%が居住している(JA 10/17)。

3 大統領、スペインへ私的訪問

20～28日、ドス・サントス大統領はアナ・パウラ大統領夫人とともにスペインのバルセロナに私的訪問した(JA 10/21, 29)。

4 閣議等

(1) 閣僚級経済委員会

ア 2日、ルアンダにて閣僚級経済委員会が開催され、TAAG・エミレーツ航空の経営パートナーシップに関する契約書が審議された(JA 10/3)。

イ 9日、クワンザ・ノルテ州ラウーカにて閣僚級経済委員会が開催され、ドス・サントス大統領は、電力輸送地点として同州が果たす国家開発計画(2013-2017)における戦略的重要性を強調した(JA 10/9)。

(2) 2015年国家予算案

29日、閣議にて2015年国家予算案が策定された。予算の34%が社会分野に充てられている。同予算案は31日に国会に提出された(JA 10/30; AP 10/31)。

5 TAAGの借款契約承認

4日、TAAGのボーイング777-300ER2機の購入代金に当たる約280億クワンザの借款契約が大統領令により認められた。同購入契約は2012年に行われた(JA 10/5)。

6 最高裁判所長官の任命

10日、マヌエル・ミゲル・ダ・コスタ・アラガオン(Manuel Miguel da Costa Aragão)が最高裁判所長官、クリスティアーノ・モラレス・デ・アブリル・イ・シルヴァ(Cristino Morales de Abril e Silva)が最高裁判所副長官に任命された(JA 10/10)。

外政

1 アンゴラ、安保理非常任理事国に当選

13日、NY国連本部にて、アンゴラは安保理非常任理事国に当選した。これにより、2015年1月から2年間、同任務を担うこととなる。

2 SADC・ICGLR合同閣僚級会合

20日、ルアンダにて、第3回SADC・ICGLR合同閣僚級会合開催された。同会合はSADC及びICGLRの外務大臣及び防衛大臣参集の上開催され、また、ルワンダ解放民主勢力(FDLR)の自発的武装解除・投降及びコンゴ(民)東部情勢について話し合われ、以下とおり公式声明が発表された。

(1) FDLRの自発的武装解除・投降について進展は見られなかった。この現状に基づき、FDLRの自発的武装解除・投降に向けた6ヶ月間の最後通牒を再通告する。また、同期間中は、国連コンゴ(民)安定化ミッション(MONUSCO)及びコンゴ(民)政府により、FDLRの武器や兵力の受け渡し場所を確保するなど、自発的武装解除に向けた状況を作り出す。

(2) コンゴ(民)東部の治安・人道状況については、反政府勢力による昨今の市民への襲撃について重大な懸念を示すとともに、このような行為を厳しく非難する(AP 10/20)。

3 アンゴラ、南ア、コンゴ(民)による三国間会合

(1) 22日、ルアンダにて、アンゴラ、南ア、コンゴ(民)による三国間会合が開催され、安全保障や地域発展に向けた三国間協力について話し合われた。

(2) シコティ外務大臣は、和平及び経済協力を確立するために、アンゴラ、南ア、コンゴ(民)の3カ国で協調していくことを宣言し、政治・経済及び社会的関係強化を促す戦略的な協力の必要性を訴えた。また、本会合において、3カ国はインガダム建設及びロビト回廊の計画につき審議した旨発表した。

(3) 南ア・マシャバネ国際関係・協力大臣は、3カ国は一層パートナーシップの強化を図り、特に、コンゴ(民)の和平確立及び発展に向けて協調すべきと主張した。また、同大臣は、先の安保理非常任理事国選挙におけるアンゴラの当選につき祝意を表した。

(4) コンゴ(民)・チバンダ外務大臣は、対話・協調メカニズムを実行するための三国間会合の重要性を強調し、協力関係の成果を生むためにも対話を強化する旨主張した。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が10月に発表した9月期のインフレ率は7.19%(対前月比0.14%p)。月間物価上昇率は0.63%で、7月期以降3ヶ月連続の上昇となった。最も高い伸び率を記録したのは先月に続いて「衣服・履き物」(1.23%)。次いで「家具・家庭用器具・維持管理費」(1.21%)、「ホテル・飲食店」(1.14%)、「財・サービス」(1.05%)。

(2) 金利

10月27日に開催された第37回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9%への引上げを決定。

2011年10月にBNA基礎利率が創設されて以来初めての引上げとなった。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトも3.86%（前月比0.23%p）に引上げ。

（3）為替市場

10月末、為替相場はUSD1=99.684AKZで取引された（対前月比0.484クワンザ安）。9月以降、世界的なドル高の影響を受けてクワンザ安が進んでいる。

2 世界経済見通し

7日にIMFが発表した世界経済見通し2015年10月版(World Economic Outlook 2015)によれば、2014年のアンゴラのGDP成長率は3.9%と予測され、4月版から1.4%pの下方修正となった。一方で2015年の経済成長率は5.9%との予測で、4月版から0.4%pの上方修正となった(AH 10/8; OP 10/14)。

3 Doing Business 2015

世界銀行がDoing Business 2015を発表したところ、アンゴラは41.9ポイント獲得し、対前年比0.2ポイント上昇したが、順位は1位下落して189ヶ国中第181位となった(SE 10/30)。

4 税制改革による税収増大

2011年に発効した税制改革計画(PERT)により、2014年上半年期までに非石油部門において約3,611億クワンザの税収増を計上した(JA 10/22)。

5 人口増加に伴う1人当たりGDPの減少

16日、本年5月に44年ぶりに実施された国勢調査の集計結果を国家統計院(INE)が公表し、アンゴラの人口は約2,430万人であることが分かった。この結果を受け、1人当たりGDPは、67万3,350クワンザから52万9,765クワンザに減少した。これまで人口推定値(1,980万人)に基づいて算出されていた(EX 10/24)。

6 石油・鉱物資源関連情報

（1）産油目標達成時期の延期

これまで、アンゴラ政府は2015年までの

200万バレル/日到達を生産目標として掲げてきたが、ワシントンを訪問中のマヌエル財務大臣は、右目標の達成時期を2017年に先延ばしする旨公表した。また、昨今の油価急落につき、OPECに対し、これ以上の油価下落を防ぐための策を講じるよう働きかけていると述べた(JA 10/12)。

（2）2015年に日量180万バレル到達

第9回閣議に出席したヴァスコンセーロス石油大臣は、翌2015年に原油生産日量180万バレルに到達する見込みであり、これによって2015年のGDP成長率は10%台に上る旨述べた。なお、2015年国家予算は81ドル/バレルを想定油価として算出されている。また、同大臣は、翌月の第166回OPEC(石油輸出国機構)定例総会において、昨今の油価急落に対する何らかの解決策が講じられるだろうと述べた(AP 10/29)。

（3）燃料補助金の削減に関する講演

ステファニア・ファブリツィオ IMF財務局シニアスタッフは「燃料補助金改革で成功するための要素—世界の経験を踏まえて」と題した講演を行い、燃料補助金のカットは国内経済にとって重要な構成要素であり、今後綿密な調査・分析を要すると述べた(JA 10/2)。

なお、エスパンサン紙の試算によると、先月末に実施された燃料補助金カットにより約550億クワンザ(5億3,900万ドル相当)の歳出削減につながる。2013年に支出された燃料補助金の約10%に当たる(EX 10/3)。

（4）原油輸出量、過去8年間で最低

17日に発表されたローディング・プログラムによると、12月の原油輸出量は161万バレル/日を見込んでおり、11月の156万バレル/日を若干上回る。しかし、年間輸出量は月平均162バレル/日となる計算で、2006年以降の8年間で最低水準を記録することとなる(RT 10/17)。

7 金融・銀行

新生 BESA の筆頭株主にソナンゴル

多額の不良債権問題で中銀(BNA)の管理下に置かれることになったエスピリト・サント・アンゴラ銀行(BESA)は、29日の臨時株主総会で、31日付けで「エコノミコ銀行(Banco Económico, SA)」に名称変更されることが決まった。また、同行には国有石油公社ソナンゴル社が筆頭株主として出資し、Geni 社及び葡 Novo Banco(旧 BES 銀行)はこれまで通り出資を継続する。新規参入は中国の Lektron Capital 社(SE 10/30)。

8 貿易・投資

(1) 第1四半期輸出額37.7%減

関税局(SNA)の情報によると、今年第1四半期の輸出額は約2兆クワンザにとどまり、対前年同期比約37.7%減となった。主要輸出先は、中国(50%以上)、米国(12.1%)、インド(6.8%)、台湾(3.7%)、ポルトガル(3%)(JA 10/6)。

(2) 対ポルトガル投資、3倍増

ポルトガル投資庁(AICEP)及びポルトガル銀行の情報によると、今年のアンゴラの対ポルトガル投資額は1億2,300万ユーロ(約164億クワンザ)を記録し、対前年比で約3倍増となった(JA 10/30)。

(3) 民間投資案件、9件の承認

27日、アブランテス民間投資庁(ANIP)長官は、計9件の投資案件契約に署名した。分野は建設業、製造業、アグロインダストリー、商業等にわたり、総額約4,960万ドルを計上(AH 10/28)。

(4) アフリカがアンゴラに投資要請

6日、第2回公営企業ビジネスセミナーに出席したシコティ外務大臣は、アンゴラ企業による対外投資を促進したい旨述べた。同外相は、アンゴラは、アフリカの様々な市場、特に大湖諸国地域及び中部アフリカ地域からの投資要請を数多く受けており、国内の公営及

び民間企業がこれらの期待に応えていく必要があると述べた。また、政府は、アンゴラ企業の国際競争力強化をねらいとし、アンゴラ企業がイニシアティブを取る国内経済の基盤を整えたいと述べた(JA 10/7)。

9 製造業

中国資本ビール工場の建設

9日、ヴィアナ経済特区において、シルヴァ工業大臣は、中国資本によるビール工場「Bela」が操業開始すれば、輸出向けビールの製造が期待できる旨述べた。同工場は中国の Lowenda Brewery 社の出資によるもので、250人のアンゴラ人の雇用を創出する見込み(AH 10/10)。

10 輸送・通信・電力・水インフラ

(1) ボーイング機の購入

TAAG 社(アンゴラ航空)はボーイング 777-300ER を2機購入するため、HSBC 等の市中銀行から約2億720万ユーロ(280億クワンザ相当)の融資を受ける見込み(JA 10/5)。

(2) 南大西洋海底ケーブル事業への出資

16日、アントニオ・ヌーネス Angola Cable 社 CEO は、2016年まで同社がアンゴラとブラジルを海底光ケーブルで結ぶ事業「SACS」に約160億クワンザを出資する旨公表した。同CEO は、事業者及び施工時期等についてのコメントは控えたものの、ケーブル敷設からデータセンター建設にかかるすべての費用は同社が負担する旨述べた(JA 10/16)。

(3) Biocom に政府保証発行

政府は、Biocom 社が市中銀行と契約した融資(約300億クワンザ)のうち70%(210億クワンザ)に対して政府保証の発行を承認した。なお、本投資案件の事業総額は約750億クワンザで、ANIP との間で8月28日に契約が交わされている(JA 10/24)。

(4) 行ブレイト社、浄水設備事業を落札

大統領令によると、伯 Odebrecht 社のアン

ゴラ法人がベンゲラ州の浄水設備建設案件 を2億6,820万ドルで落札した(JA 10/30)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, DW: Deutsche Welle, RT: Reuters.